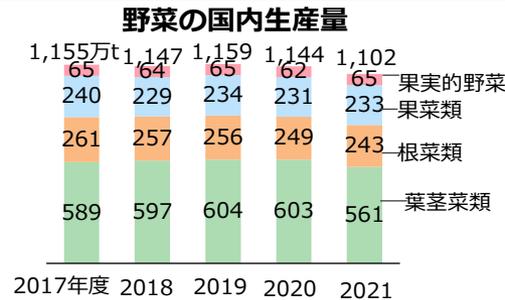


## 園芸産地の育成や果樹の省力樹形の導入等を推進

- 2021年度の野菜の生産量は1,102万t(前年度比3.7%減)。基幹施設の整備、園芸産地の育成、高性能な機械・施設の導入に加え、加工・業務用野菜の生産体制強化に向けた新たな生産・流通体系の構築や作柄安定技術の導入等を総合的に支援

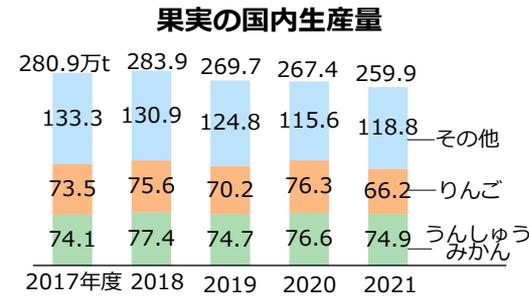


資料：農林水産省「食料需給表」  
注：2021年度は概算値



トマトの高度環境制御栽培に取り組む農業経営者（福井県）

- 2021年度の果実の生産量は259万9千t(前年度比2.8%減)。省力樹形や機械作業体系の導入、担い手や労働力の確保等を推進し、国内外の需要に応えるための生産基盤を強化



資料：農林水産省「食料需給表」  
注：2021年度は概算値



りんごのトールスピンドル栽培（青森県）

## 国際水準GAPや農作業安全対策を推進

- 農産物において、GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAPの認証を取得している経営体数は、2021年度末時点で7,977経営体。国際水準GAPの取組拡大を推進
- 安全性検査制度の見直し等を通じて農業機械の安全性向上を図るとともに、指導者育成やシートベルト装着に関する農業者向け研修等を通じて農業者の安全意識の向上を推進

### GAP認証取得の事例



愛知県立渥美農業高等学校は、生徒自らがGLOBALG.A.P. 認証の取得に必要な情報を収集して申請書類を作成し、地域の主力品目である菊やトマトでの認証取得を実現（愛知県）

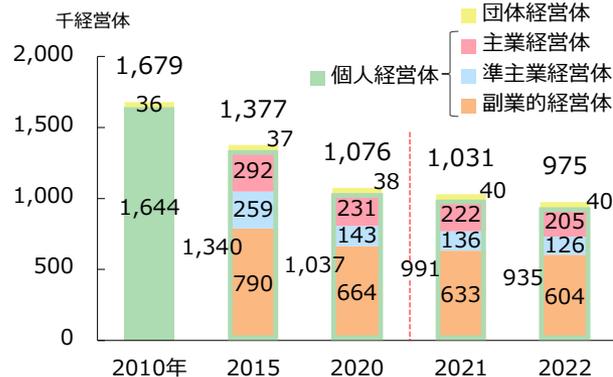


農作業安全のポスター

## 農業経営体数は減少傾向にあり、基幹的農業従事者の平均年齢は68.4歳に上昇。担い手の育成・確保は喫緊の課題

- 農業経営体数は減少傾向にあり、2022年は前年に比べて個人経営体が5.7%減少したことにより、全体としては5.4%減少し97万5千経営体。一方、団体経営体は1.5%増加
- 2022年の法人経営体数は前年に比べ1.9%増加し3万2千経営体
- 基幹的農業従事者は減少傾向にあり、2022年は前年に比べ50～64歳層が9.3%、65～74歳層が7.8%減少するなどにより、全体としては5.9%減少し123万人。平均年齢は68.4歳と高齢化が進行し、65歳以上が86万人で全体の約7割
- 2021年度の農業経営改善計画の認定数は、前年度に比べ2.2%減少し22万2千経営体。農業経営体に占める認定農業者の割合は22.8%
- 世代間のバランスの取れた農業推進の実現に向け、計画的な経営継承や若年層の新規就農を促進。また、農業者年金の政策支援を実施

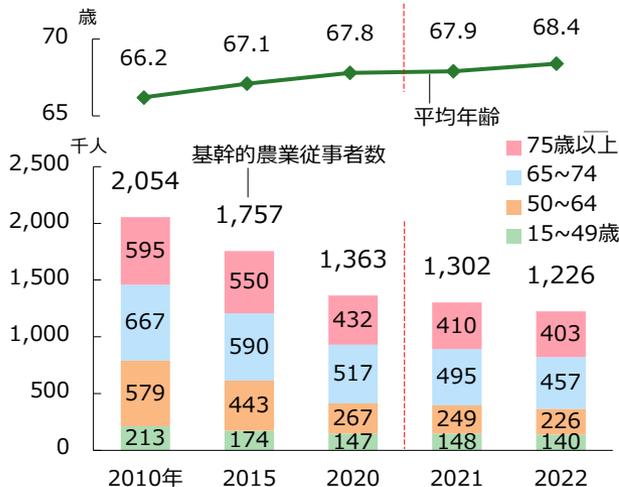
農業経営体数



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

- 注：1) 各年2月1日時点の数値  
 2) 主業経営体…65歳未満の世帯員(年60日以上自営農業に従事)がいる農業所得が主の個人経営体  
 準主業経営体…65歳未満の世帯員(同上)がいる農外所得が主の個人経営体  
 副業的経営体…65歳未満の世帯員(同上)がない個人経営体  
 3) 2021、2022年の数値は、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

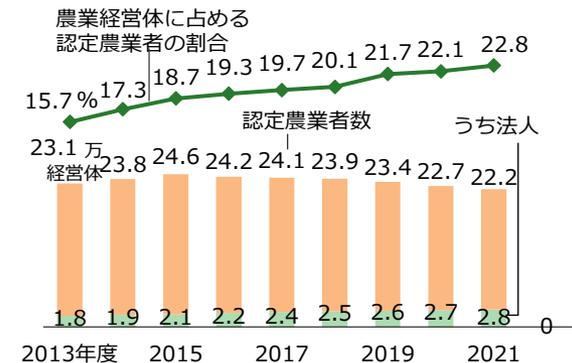
基幹的農業従事者数と平均年齢



資料：農林水産省「農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)、「農業構造動態調査」

- 注：1) 各年2月1日時点の数値  
 2) 2021、2022年の数値は、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値  
 3) 基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

農業経営改善計画の認定数

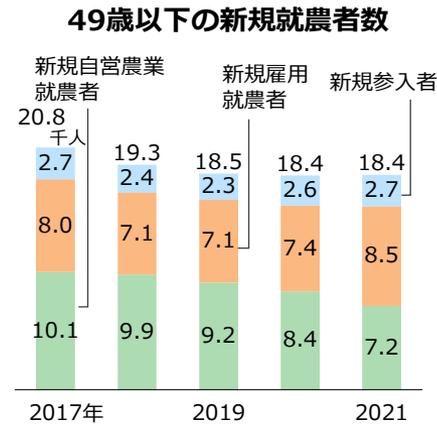


資料：農林水産省「農業経営改善計画の認定状況」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

- 注：1) 各年度末時点の数値  
 2) 特定農業法人で認定農業者とみなされている法人を含む。

## 新規就農者における営農技術習得や資金確保等の課題に対する支援を実施

- 2021年の新規就農者数は前年比2.7%減少の5万2千人。うち49歳以下の新規就農者は1万8千人で、初めて新規雇用就農者数が新規自営農業就農者数を超過
- 新規雇用者の雇用直前の就業状態を見ると、農業以外に勤務していた者が最多
- 新規就農者は、営農技術の習得、資金の確保等の課題があるため、就農のための資金の交付や機械・施設等の取得支援等を実施
- 農業大学校の2021年度の卒業生は1,737人。就農したものは全体の54.2%。雇用就農率は33.2%



資料：農林水産省「新規就農者調査」  
注：当該年の2月1日～翌年の1月31日の1年間に新規就農した者の数

### 新規就農促進の事例

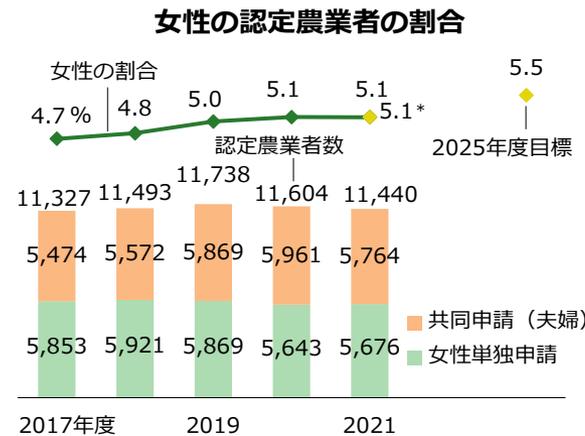


海部次世代園芸産地創生推進協議会は、移住による新規就農者の募集により産地拡大を図る「きゅうりタウン構想」に基づき、地域ぐるみで新規就農者を育成する取組を推進(徳島県)

資料：かいふ農業協同組合

## 女性が働きやすく、暮らしやすい環境整備を推進

- 2022年の女性の基幹的農業従事者数は、前年比6.3%減少の48万人。女性の基幹的農業従事者は全体の約4割を占めており、重要な担い手
- 2021年度の女性の認定農業者数は1万1千人。全体の認定農業者数に占める女性の割合は5.1%
- 女性農業者が能力を発揮できるとともに、家事・育児・介護等と農業への従事を分担できるよう環境整備を推進する必要。地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や、地域の女性農業者グループの活動、地域における育児と農作業のサポート活動等の取組を支援
- 「農業女子プロジェクト」の活動が展開。6次産業化で活躍する事例や地域単位で女性農業者グループを結成し、農産物の販売促進を行う取組も見られる



資料：農林水産省「農業経営改善計画の営農類型別等の認定状況」を基に作成  
注：1) 各年度末時点の数値  
2) \*は政策評価の測定指標における2021年度末時点の実績に対する2022年度の目標値

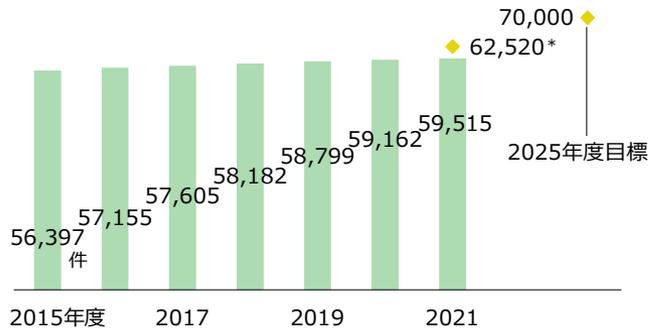


「農業女子アワード2022」最優秀賞受賞者

## 中小・家族経営等多様な経営体が地域社会の維持に重要な役割。高齢者、障害者等多様な人材を確保する取組も広がり

- 2022年の農業経営体に占める個人経営体の割合は96%、経営耕地面積1.0ha未満の割合は52%。生産現場では中小・家族経営等多様な経営体が産地単位で連携・協働して、農業生産や共同販売を行い、地域社会の維持に重要な役割
- 家族間で役割分担や就業条件等を取り決める家族経営協定の締結数は、2021年度末時点で6万件
- 農村において高齢化・人口減少が進行する中、外国人材を含め農業現場等における労働力確保が重要。農業分野の外国人材受入れ総数は2022年10月末時点で前年に比べ約5千人増加し4万4千人
- 高齢者、障害者等多様な人材を確保し、それらの持つ能力を活かす取組も広がり
- 2020年において「買取販売」を実施する農協数は、全体の約7割に達し、販売事業に力を入れる取組が拡大。また、一部の農協等では、低コスト肥料の開発・販売やドローンによる受託防除の取組を実施

### 家族経営協定締結数

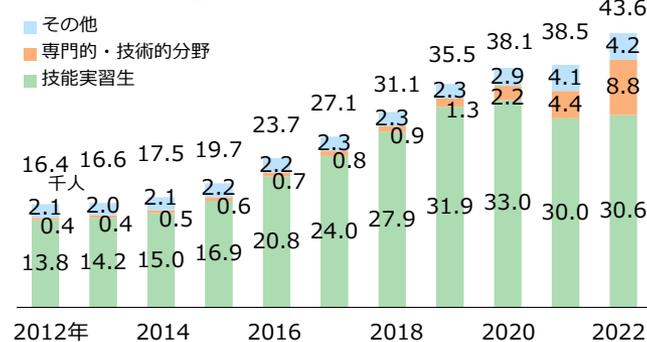


資料：農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」を基に作成

注：1) 各年度末時点の数値

2) \*は政策評価の測定指標における2021年度末時点の実績に対する2022年度の目標値

### 農業分野における外国人材の受入状況



資料：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況を基に農林水産省作成

注：1) 各年10月末時点

2) 「専門的・技術的分野」の2019年以降の数値には、「特定技能在留外国人」の人数も含まれる。

3) 「外国人雇用状況」の届出は、雇入れ・離職時に義務付けられており、「技能実習」から「特定技能」へ移行する場合等、離職を伴わない場合は届出義務がないため、他の調査と一致した数値とはならない。



鹿児島県経済農業協同組合連合会がかんしょ等の省力的な受託防除を推進 (鹿児島県)

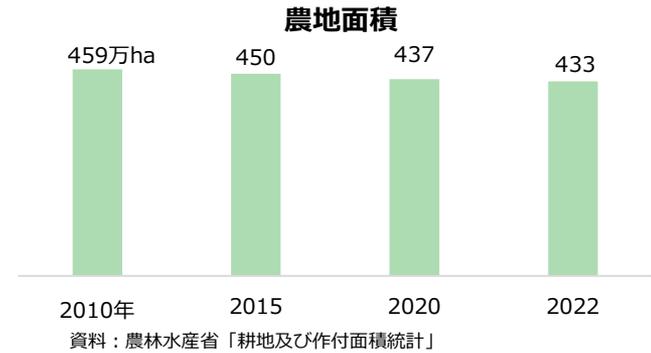
資料：鹿児島県経済農業協同組合連合会

## 収入保険の加入者は着実に拡大

- 2022年の収入保険の加入経営体数は前年に比べ約2万経営体増加し7万9千経営体

## 農地面積は減少傾向で推移。担い手への農地集積率は前年度に比べ0.9ポイント上昇

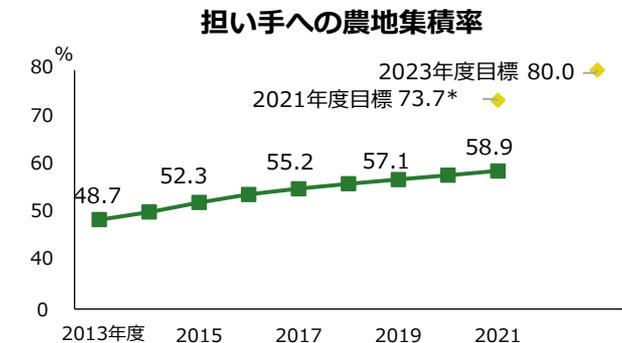
- 2022年の農地面積は、前年に比べ2万4千ha減少し433万ha。作付延べ面積も減少傾向が続き、2021年の耕地利用率は91.4%
- 2021年度に新たに発生した荒廃農地面積は3.0ha。新たに再生利用された面積は1.3万ha。再生利用が可能な荒廃農地の面積は9.1万ha
- 相続未登記農地は、2022年3月末時点で52.0万ha、相続未登記のおそれのある農地は50万9千ha
- 2021年に外国法人又は居住地が海外にある外国人と思われる者による農地取得はない。また、同年の外国法人又は居住地が海外にある外国人と思われる者が議決権を有する日本法人又は役員となっている日本法人による農地取得は、3社、5.3ha
- 農地中間管理機構(農地バンク)が、地域内に分散・錯綜する農地を借り受け、まとまった形で担い手に再配分し、農地を集積・集約化
- 2021年度の担い手への農地集積率は前年度に比べ0.9ポイント上昇し58.9%。2023年度に8割とする目標の達成に向け、取組を加速する必要



### 2021年度の荒廃農地の発生・解消状況 (単位：万ha)

新たに発生した面積		新たに再生利用された面積		再生利用が可能な荒廃農地	
農用地区域		農用地区域		農用地区域	
3.0	1.5	1.3	0.8	9.1	5.4

資料：農林水産省「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」を基に作成



資料：農林水産省作成

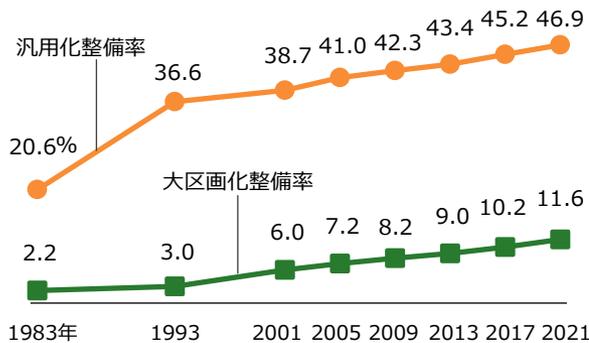
注：1) 農地バンク以外によるものも含む。

2) \*は政策評価の測定指標における2021年度の目標値

## 農地の大区画化や畑地化・汎用化、農業水利施設の長寿命化やため池等の豪雨・地震対策を推進

- 農業の成長産業化に向けて、水田の大区画化、畑地化・汎用化等の農業生産基盤整備を実施。2021年3月末時点で50a以上に大区画化された水田は12%、暗渠排水の設置等により汎用化された水田は47%、畑地かんがい施設が整備された畑は25%
- スマート農業の実装を促進するため、自動走行農機等の導入に適した農地の大区画化、ICT水管理施設等の整備等を推進
- 食料安全保障の確立を後押しするため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化、畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化、草地整備を推進
- 2021年3月末時点で、ダム、取水堰等の基幹的施設7,700か所、基幹的水路5万1,800kmのうち標準耐用年数を超過している施設数・延長の割合はそれぞれ56%、45%。農業水利施設の老朽化が進行し、漏水等の突発事故も高い水準で推移。補修・更新等を計画的かつ効率的に実施するストックマネジメントにより、施設を長寿命化し、ライフサイクルコストを低減
- ため池工事特措法に基づく防災重点農業用ため池は、2021年7月末時点で約5万5千か所。このうちハザードマップを作成したものは約3万3千か所。ハード面・ソフト面の対策を適切に組み合わせたため池の防災・減災対策を推進
- 農地・農業水利施設が持つ洪水調節機能の適切な発揮に向けて、水田を活用した「田んぼダム」や、農業用ダムの事前放流等の流域治水の取組を推進

### 水田の大区画化・汎用化の整備状況

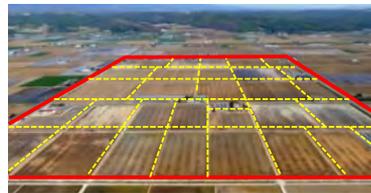


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農業基盤情報基礎調査」を基に作成

- 注：1) 「大区画化整備率」とは、50a以上に区画整備された田の割合  
 2) 「汎用化整備率」とは、暗渠排水の設置等が行われ、地下水位が70cm以深かつ湛水排除時間が4時間以下となる30a程度以上の区画整備済みの田の割合



(整備前：30～50a区画)

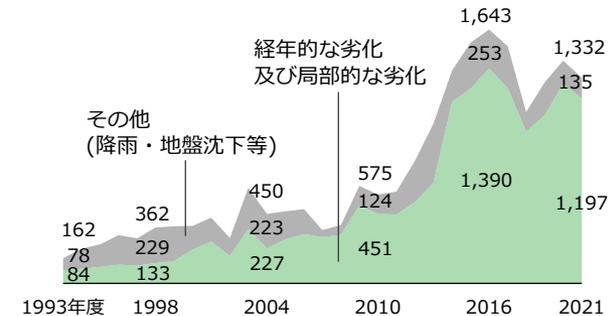


(整備後：1.5～2.3ha区画)

大区画整備前後の圃場(北海道)

資料：国土交通省

### 農業水利施設の突発事故発生状況

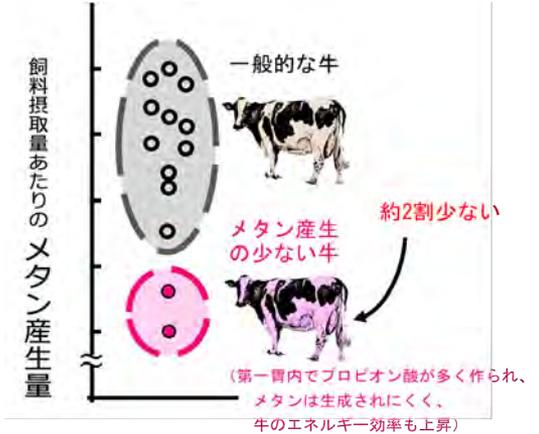


資料：農林水産省作成

## イノベーションの創出・技術開発を推進

- みどり戦略の目標実現に向け、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立に資する技術の開発が進展
- 飛んでいる害虫にレーザー光を照射して撃ち落とすことに成功。化学農薬の使用量低減に貢献する新たな害虫防除技術として期待
- 牛のメタン発生抑制と生産性向上に関する微生物機能の解明、メタンの発生を抑制する候補資材の有効性評価を実施。さらに、メタンの発生が少ない牛の育種改良や、堆肥化工程等における温室効果ガス削減技術の開発等を推進
- 現場への普及が期待される技術について、2021年度に「みどりの食料システム戦略」技術カタログ(Ver1.0)を公表。また、2022年11月には、2030年までに利用可能な技術を追加したVer2.0を公開
- 化学肥料等の使用量低減と高い生産性を両立する革新的な品種の早期開発や品種開発の活性化に向けた方向性を示した「みどりの品種育成方針」を2022年12月に策定

### メタン発生が少ない牛と一般的な牛とのメタン発生量の比較



資料：農研機構資料を基に農林水産省作成

- 最適な交配組合せを予測するツール等、新品種開発を効率化する「スマート育種基盤」の構築を推進し、国の研究機関、都道府県の試験場、大学、民間企業等による品種開発を加速化
- 「知」の集積と活用の際は、農林水産・食品産業の様々な分野の知識・技術・アイデアを導入し、オープンイノベーションを促進する仕組みとして運営・活用。2022年度末時点で、IT系、電機系、医学系等幅広い分野から、4,500以上の法人・個人が会員として参加

### 「みどりの品種育成方針」に基づき開発が進められている育成品種等の例

#### 化学農薬の使用量低減に資する品種

- ・ サツマイモ基腐病抵抗性品種の開発を推進し、化学農薬の使用量を低減

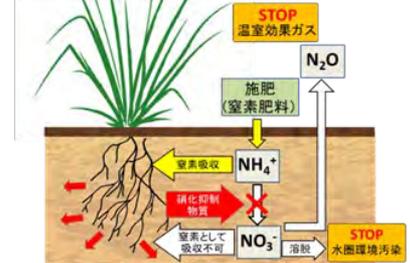


サツマイモ基腐病に感染したかんしょ

資料：農研機構資料を基に農林水産省作成

#### 化学肥料の使用量低減に資する品種

- ・ 少量の窒素肥料でも高い生産性を示すBNI(生物的硝化抑制)強化作物を開発



BNI強化コムギ・トウモロコシ

資料：農林水産省作成

## 農業由来の温室効果ガス排出削減に向けた取組を推進

- 我が国の農林水産分野における2020年度の温室効果ガスの排出量は5,084万t(二酸化炭素換算)で、我が国の総排出量の4.4%
- 水田作における中干し期間の延長や秋耕、畜産における家畜排せつ物の管理や家畜の消化管内発酵に由来する温室効果ガス排出削減技術の開発・普及等の取組を推進
- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、取引を可能とするJ-クレジット制度は、農林漁業に外部資金を呼び込み、農林漁業者等がクレジットから販売収入を得られる仕組みであり、今後一層の活用を推進
- 2022年11月にエジプトで国連気候変動枠組条約第27回締約国会議が開催。これに併せ、我が国の研究機関が持つ気候変動対策に資する農業生産技術等を紹介

## 生物多様性に関する2030年までの新たな世界目標である「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択。2023年3月に農林水産省生物多様性戦略を改定

- 2022年12月に生物多様性条約(CBD)第15回締約国会議(COP15)が開催され、生物多様性に関する2030年までの新たな世界目標である「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択
- 農林水産関連では、陸と海のそれぞれ30%以上の保護・保全(30by30)、環境中に流出する過剰な栄養素や化学物質等による汚染のリスクの削減等の目標が設定
- 2023年3月に、生物多様性保全を重視した農林水産業を強力に推進するため、農林水産省生物多様性戦略を改定

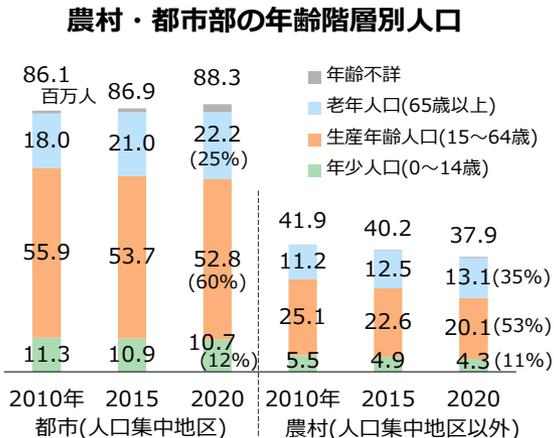
### 昆明・モンリオール生物多様性枠組の主なターゲット

概要	
保護地域等	世界の陸地と海洋のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びその他の効果的な手段(OECM※)により保全する(30 by 30)。 ※OECM: Other Effective area-based Conservation Measures
野生種の利用	乱獲を防止するなど、野生種の利用等が持続的かつ安全、合法であるようにする。
汚染	環境中に流出する過剰な栄養素や、農業及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクを、それぞれ半減する。
農林水産業	農業、養殖業、漁業、林業地域が持続的に管理され、生産システムの強靱性及び長期的な効率性と生産性、並びに食料安全保障に貢献する。
ビジネス	ビジネス、特に大企業や金融機関等が生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存や影響を開示し、持続可能な消費のために必要な情報を提供するための措置を講ずる。
廃棄量の削減	適切な情報により持続可能な消費の選択を可能とし、グローバルフットプリントの削減や、食料の廃棄を半減、過剰消費を大幅に削減する。

資料：農林水産省作成

## 農村において高齢化と人口減少が並行して進行。関係府省による地方移住促進施策を推進

- 農村では高齢化と人口減少が並行して進行。2020年の人口は、2015年に比べて都市で2%増加したのに対して、農村では6%減少
- 近年、若い世代を中心に地方移住への関心が高まっており、農村の持つ価値や魅力が再評価
- 地方創生推進交付金による東京圏外へ移住する起業・就業者等への支援等、関係府省による地方移住促進施策により、将来的な農村の活動を支える主体となり得る人材の確保を推進



資料：総務省「国勢調査」を基に農林水産省作成  
注：国勢調査における人口集中地区(DID)を都市、人口集中地区以外を農村としている。

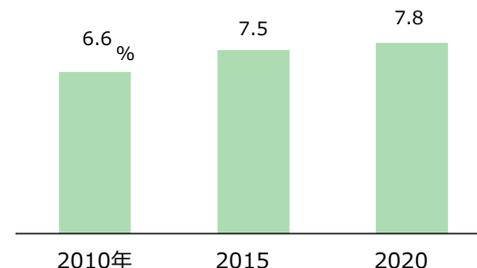


新たな人の流れを創出する「たなべ未来創造塾」と塾生の移住創業者(和歌山県)  
資料：和歌山県田辺市

## 農業集落の小規模化が進行。広域連携により集落機能の維持を支える動きが広がり

- 総戸数が9戸以下の農業集落の割合は、2020年は2010年に比べて1.2ポイント上昇し7.8%になるなど、農業集落の小規模化が進行。特に山間農業地域では世帯の低密度化が進行
- 集落の存続はその地域に存在する農地での農業生産活動の維持にも影響。農村人口の維持・増加やコミュニティ機能の維持は食料安全保障の観点からも重要な課題
- 一方、広域的に連携した取組によって農業集落機能を維持する動きが広がり

総戸数9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

## 農村RMO(農村型地域運営組織)の形成を推進

- 複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等、地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村RMO(農村型地域運営組織)の形成を推進
- 農村RMOは、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金の交付を受けて農用地の保全活動を行う組織と、地域の多様な主体が連携し、地域資源を活用した農業振興等による経済活動を展開し、農業集落の生活支援を手掛ける組織へと発展させていくことが重要
- 2026年度までに農村RMOを100地区で形成する目標に向けて、農村RMOを目指す団体等の計画策定、実証事業等の取組を支援。また、地方公共団体や農協、NPO法人等から構成される都道府県単位の支援チームや、全国プラットフォームの構築を支援

### 農村RMO形成に関する推進体制



○ 農村RMOを目指す地域に対し、部局横断的な支援チームを形成し、伴走支援

**市町村**  
農林部局、地域振興部局、健康福祉部局、教育委員会等

**中間支援組織**  
コーディネーター  
農協、集落支援員、生活支援コーディネーター、公民館主事、社会教育士等

**都道府県**  
農林部局、地域振興部局、健康福祉部局、教育委員会等

### 農村RMO設立の事例



受託作業でのドローンによる防除（農業生産に係る機能）

移動販売車による買い物支援（生活支援に係る機能）

えーひだカンパニー株式会社は、同市比田地区の農村RMOとして、地域農業に貢献する取組を始め、産業振興や生活環境改善、福祉の充実、定住促進等の多岐にわたる事業を展開(島根県)  
資料：えーひだカンパニー株式会社

## 日本型直接支払制度を実施するとともに、中山間地域の農業や都市農業の振興を推進

- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、日本型直接支払制度を実施。同制度は、多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度、環境保全型農業直接支払制度の三つから構成
- 2021年度の多面的機能支払制度の認定農用地面積は、前年度に比べ2万ha増加し約231万ha
- 2021年度の中山間地域等直接支払交付金の協定面積は、前年度に比べ1万1千ha増加し65万3千ha。弱体化する中山間地域等における集落機能の維持を図るため、集落戦略の作成を推進
- 市街化区域内の農地面積が一貫して減少する中、2021年の生産緑地地区の農地面積は前年並の1.2万ha
- 2017年に生産緑地の買取申出期限を所有者の意向により延期する特定生産緑地制度を導入。1992年に生産緑地法に基づき都市計画に定められた生産緑地地区(9,273ha)のうち、特定生産緑地に指定された割合は、2022年12月末時点で89%(8,282ha)
- 2021年度の都市農地貸借法による認定等に係る農地の貸借面積は、前年度に比べ25.9ha増加し77.5ha

### 多面的機能支払制度の活用例

#### 農地維持支払



水路の泥上げ



#### 資源向上支払

##### 地域資源の質的向上を図る共同活動



農道の部分補修



外来種の駆除

##### 施設の長寿命化のための活動



水路壁の補修

コンクリート  
水路の更新

## 農村における生活インフラ等の確保を推進

- 農業・農村におけるICT等の活用に向けて、光ファイバ、無線基地局等情報通信環境の整備を推進
- 老朽化が進行する農業集落排水施設や農道の適切な保全対策等の取組を支援

## 農的関係人口の創出・拡大や関係の深化を図る取組を推進。「半農半X」の取組が広がり

- 2021年の内閣府の世論調査では、約7割が農業・農村地域への協力に関心を持つと回答。「農的関係人口」の創出・拡大や関係の深化に向けて、農業体験や交流、農山漁村でのくらしの体験等、関与・関心の発展段階に応じた支援
- 子供の農林漁業体験を後押しする「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進
- 都市から農村に移住し農業と別の仕事を組み合わせた「半農半X」の取組が広がり。人口急減地域特定地域づくり推進法の仕組みの活用等、半農半Xを実践する者等の増加に向けた方策を、関係府省と連携しながら推進
- 2023年3月末時点の「地域おこし協力隊」の隊員数は前年に比べ432人増加し6,447人



オーナー制度による関係人口の創出・拡大の取組(茨城県)  
資料：いばらき食と農のブランドづくり協議会



繁忙期の生産現場にマルチワーカーとして派遣する取組(鹿児島県)  
資料：えらぶ島づくり事業協同組合

## 地方公共団体においては、農林水産部門の職員が減少傾向

- 地方公共団体においては、農林水産部門の職員が減少傾向。農業現場の多様なニーズに対応することが困難となる中、デジタル技術を活用して業務の効率化・高度化を図る取組も見られる
- 各般の地域振興施策を活用し、新しい動きを生み出すことができる地域とそうでない地域の差が広がり、いわゆる「むら・むら格差」が顕在化。地域づくりをサポートする人材を養成する「農村プロデューサー養成講座」の取組や、地域づくりの相談窓口となる「農山漁村地域づくりホットライン」の活用を推進

地方公共団体の農林水産部門の職員数  
(2005年を100とする指数)



資料：総務省「地方公共団体定員管理調査結果」を  
基に農林水産省作成

## 農泊、農福連携等、「農山漁村発イノベーション」を推進

- 従来の6次産業化の取組を発展させて、地域の多様な資源を活用し他分野との連携により新事業や付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」を推進。農林漁業者や地元企業等多様な主体の連携を図りつつ新事業創出等に係るソフト支援、ハード支援、専門家派遣等の伴走支援等を実施
- 6次産業化に取り組む農業者等による加工・直売等の農業生産関連事業の2021年度の年間総販売金額は、前年度に比べ337億円増加し2兆666億円
- 2021年度の農泊の延べ宿泊者数は、前年度に比べ58万人増加し448万人。2022年度末までに全国621の農泊地区を採択。安全・安心な旅行先としての農泊の需要喚起に向けた取組を展開
- 障害者等の農業分野での雇用・就労を推進する農福連携は、農業、福祉両分野にとって利点があるものとして各地で取組が進展
- 2021年度の農福連携に取り組む主体数は、調査を開始した2019年度から1,392主体増加し5,509主体。現場で農福連携を支援できる専門人材の育成や、農福連携の全国的な展開に向けた啓発普及等を推進

### 農山漁村発イノベーションの事例



「農産物」×「加工販売、観光」×「農業者、地元企業」の取組  
(地域発クラフトビールと桜燻製肉を広域販売)(千葉県)  
資料：きよなん株式会社



「農産物、直売所」×「体験・交流」×「農協」の取組  
(めっけもん広場)(和歌山県)  
資料：紀の里農業協同組合

### 農福連携の取組主体数



資料：農林水産省作成

注：\*は政策評価の測定指標における2021年度の目標値

## バイオマスの利活用や再生可能エネルギーの導入等を推進

- 2022年9月に新たなバイオマス活用推進基本計画を閣議決定。農山漁村だけでなく都市部も含めた地域主体のバイオマスの総合的な利用を推進
- 同計画では、農地において資源作物を栽培し、荒廃農地の発生を防止することを推進
- 2022年度までにバイオマス産業都市の選定数は101市町村に増加
- 2021年度までに農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を作成した市町村数は81、発電施設の設置数は100に増加

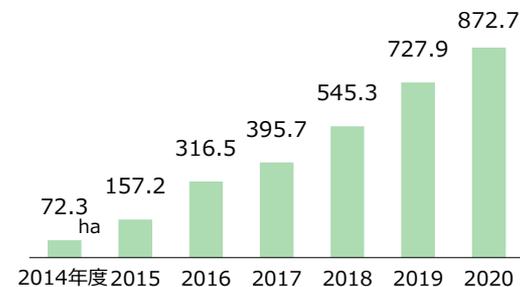


バイオガスプラントの稼働を通じたエネルギーの地産地消の取組(北海道)  
資料：北海道鹿追町

## 営農型太陽光発電の取組は拡大傾向にある一方、下部農地での営農に支障が生じるケースも発生

- 農業生産と再生可能エネルギーの両立を図る営農型太陽光発電の取組面積は増加傾向にあり、2020年度までの取組面積は前年に比べ145ha増加し873ha
- 一方、2020年度末時点で存続している2,535件の取組のうち18%の458件で施設の下部農地での営農に支障が生じている状況。事業者起因して支障が生じている取組に対し、農業委員会や農地転用許可権者の改善指導に従わず、事業継続に必要な農地転用の再許可が認められないケースも発生

営農型太陽光発電の取組面積



資料：農林水産省作成

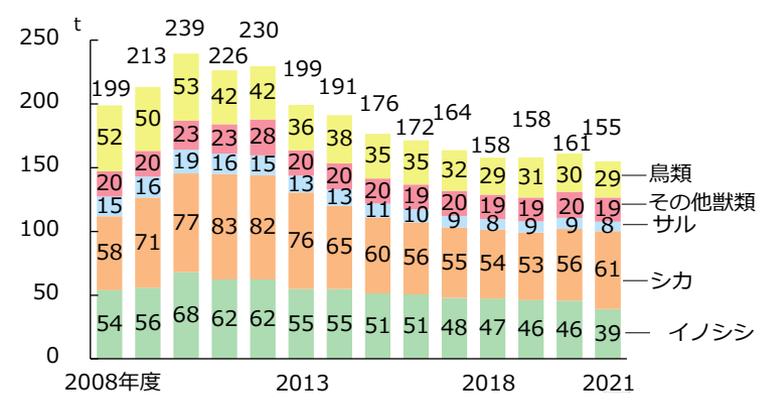


下部農地の管理が適切に行われず、雑草が繁茂して営農に支障が生じている事例

# 鳥獣被害の防止やジビエの利活用等の取組を推進

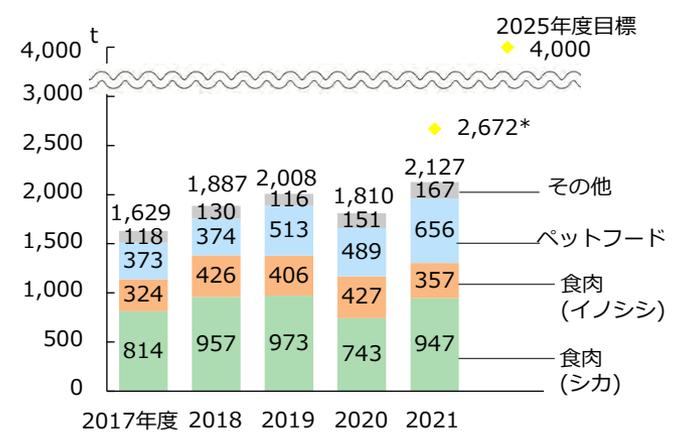
- 野生鳥獣による農作物被害については、2021年度はイノシシによる被害の減少等により、前年度に比べ6億円減少し155億円
- 改正鳥獣被害防止特措法の下、広域的な捕獲の推進や、ICTの活用、皮革等の多用途利用等の取組を支援
- 害獣とされてきた野生動物を地域資源に変えるジビエ利活用の取組が拡大。2021年度のジビエ利用量は、前年度に比べ18%増加し2,127t
- より安全なジビエの提供と消費者の安心の確保を図る国産ジビエ認証制度について、2022年度末の認定施設数は新たに認証を取得した4施設を加えて30施設

野生鳥獣による農作物被害額



資料：農林水産省作成

ジビエ利用量



資料：農林水産省「野生鳥獣資源利用実態調査」を基に作成  
注：\*は政策評価の測定指標における2021年度の目標値

## 新たに世界農業遺産、日本農業遺産が各2地域認定

- 2022年7月、世界農業遺産に山梨県峡東地域及び滋賀県琵琶湖地域の2地域が新たに認定。2023年1月、岩手県東稲山麓地域及び埼玉県比企丘陵地域の2地域が新たに日本農業遺産に認定
- 棚田地域振興法に基づく指定棚田地域は、2022年12月末時点で711地域に拡大。同法に基づき指定棚田地域振興協議会による棚田を核とした地域振興の取組を関係府省横断で総合的に支援
- 2021年度に「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」として、優良な棚田271か所を農林水産大臣が認定
- 2021年に内閣府が行った世論調査では、「農業の多面的機能」の認知度は約3割弱。多面的機能を分かりやすく解説したパンフレットの配布等、普及・啓発を推進



(山梨県峡東地域)



(滋賀県琵琶湖地域)



「つなぐ棚田遺産」に選定された神子原地区棚田群(石川県)  
資料：石川県

2022年世界農業遺産認定地域

# 第4章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等

## 復旧事業により、津波被災農地等のインフラ復旧は相当程度進展

- 東日本大震災による農業関係の被害額は9,643億円、農林水産関係の合計では2兆4,435億円
- 地震・津波災害からの復旧対象農地1万9,660haのうち、2023年3月末時点で1万8,840haの農地で営農再開が可能
- 岩手県、宮城県、福島県の3県では地震・津波からの農地の復旧に併せた圃場の大区画化の取組が進展



いちご産地の復活に向けて大規模高設栽培を導入(宮城県)  
資料：宮城県亘理町

## 原子力災害被災地域では、営農再開、風評払拭等、依然として取り組むべき課題が存在

- 原子力被災12市町村における営農再開農地面積は2021年度末時点で前年度に比べ793ha増加し7,370ha。一方で、帰還困難区域がある町村の営農再開に遅れ
- 2021年の福島県全体の農業産出額は震災前の約8割まで回復している一方、原子力被災12市町村の農業産出額は約4割の回復にとどまる
- 生産と加工が一体となって付加価値を高め、産地の創出に向けて、産地の拠点となる施設整備等を支援
- 放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合は減少傾向で推移し、2023年は5.8%
- 国内外の量販店等における販売促進等、福島県産品のブランド化の推進や販売棚の確保等に向けた取組を支援

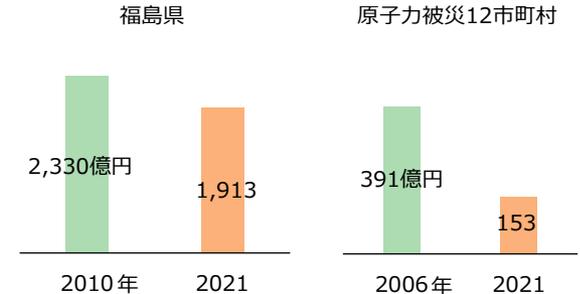
農地・農業用施設等の復旧状況



資料：農林水産省作成

- 注：1) 2023年3月末時点の数値  
 2) 農地は、公共用地等への転用が行われたもの(見込みを含む。)を除いた復旧対象農地1万9,660haに対するもの(福島県の820haを除き完了)  
 3) 主要な排水機場は、復旧が必要な96か所に対するもの  
 4) 農地海岸は、復旧が必要な122地区に対するもの(福島県の3地区を除き完了)  
 5) 農業集落排水施設は、被災した401地区に対するもの(復旧事業実施中の施設を含む。)

震災前と比較した原子力被災12市町村の農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「令和3年 市町村別農業産出額(推計)(農業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果)」を基に作成

## 2022年に発生した主な自然災害による農林水産関係の被害額は2,401億円

- 近年は毎年のように日本各地で大規模な自然災害が発生。災害により我が国の農林水産業では農作物や農地・農業用施設等に甚大な被害が発生
- 令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年7月から8月の大雨等からの復旧・復興を推進

過去10年の農林水産関係の自然災害による被害額



資料：農林水産省作成

注：2022年の被害額は2023年3月31日時点

- 2022年においては、令和4年福島県沖を震源とする地震、令和4年7月14日からの大雨、令和4年8月3日からの大雨、令和4年台風第14号・第15号等により広範囲で被害が発生。2022年の農林水産関係の被害額は2023年3月末時点で2,401億円
- 令和4年8月3日からの大雨による被害等に関しては、激甚災害指定により、農地・農業用施設等の災害復旧事業について地方公共団体や被災農業者等の負担を軽減



「令和4年8月3日からの大雨」による樹園地の冠水(青森県)

## 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく対策を推進

- 2014年に閣議決定した「国土強靱化基本計画」(2018年変更)を踏まえ、農業水利施設の長寿命化、統廃合を含むため池の総合的な対策の推進等のハード面での対策と、ハザードマップの作成、地域住民への啓発活動等のソフト面での対策を組み合わせた防災・減災対策を推進
- 農業・農村分野では、2020年に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、「流域治水対策(農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、海岸の整備)」、「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」、「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」、「卸売市場の防災・減災対策」、「園芸産地事業継続対策」等の取組を推進



(対策前)



(対策後)

対策工事前後の防災重点農業用ため池(鳥取県)  
資料：鳥取県

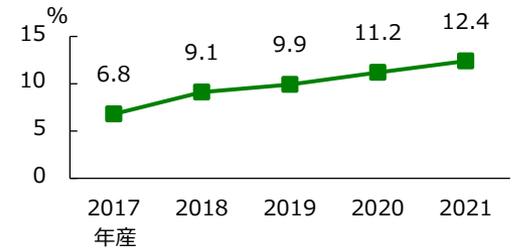


ため池ハザードマップ(鳥取県)  
資料：鳥取県琴浦町

## 気候変動の影響に対して、新たな適応技術の開発・導入を推進

- 農業生産は、一般に気候変動の影響を受けやすく、各品目で生育障害や品質低下等、気候変動によると考えられる影響。このため、温暖化の影響と適応の取組状況の把握・情報発信、高温等の影響を回避・低減する適応技術や高温耐性品種等の導入等、適応策の生産現場への普及指導のほか、新たな適応技術の開発や導入を推進
- 水稲では、高温耐性品種の作付割合が年々増加しており、2021年産は12.4%
- 農業者自身が行う自然災害への備えとして、農業保険への加入を推進。園芸施設共済及び収入保険への加入促進を重点的に実施。2021年度の園芸施設共済の加入率は、前年度に比べ4.3ポイント上昇し69.9%。併せて農業版BCP(事業継続計画)の普及を推進
- 2023年3月に公表した調査では、約4割が「食品の備蓄を行っていない」と回答。災害時に備えて、食品の家庭備蓄の定着に向けた取組を推進

### 水稲作付面積に対する高温耐性品種の割合



資料：農林水産省「令和3年地球温暖化影響調査レポート」(2022年9月公表)  
注：高温耐性品種とは、高温にあっても玄米品質や収量が低下しにくい品種

### 農業版BCP活用の事例



有限会社金井塚園芸では、大雪による被害に遭遇したことを契機に、農業版BCPの作成に取り組み、防災意識の向上や日頃からの経営改善に活用(埼玉県)

資料：有限会社金井塚園芸

## 概説

- 施策の重点、財政措置、立法措置、税制上の措置、金融措置

## I 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策

- 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた取組
- 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策

## II 食料の安定供給の確保に関する施策

- 新たな価値の創出による需要の開拓
- グローバルマーケットの戦略的な開拓
- 消費者と食・農とのつながりの深化
- 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保
- 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立
- TPP等新たな国際環境への対応、今後の国際交渉への戦略的な対応

## III 農業の持続的な発展に関する施策

- 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保
- 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍
- 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保
- 農業経営の安定化に向けた取組の推進
- 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備
- 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化
- 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進
- みどりの食料システム戦略の推進
- 気候変動への対応等環境政策の推進

#### **IV 農村の振興に関する施策**

- 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保
- 中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備
- 農村を支える新たな動きや活力の創出
- 上記3項目に沿った施策を継続的に進めるための関係府省で連携した仕組みづくり

#### **V 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策**

- 東日本大震災からの復旧・復興
- 大規模自然災害への備え
- 大規模自然災害からの復旧

#### **VI 団体に関する施策**

#### **VII 食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成に関する施策**

#### **VIII 新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症への対応**

#### **IX 食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項**

- 本資料に記載した数値は、原則として四捨五入しており、合計等とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した目標値は、食料・農業・農村基本計画に則した政策評価測定指標の目標値です。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。